

特別企画：沖縄県「平成」産業構造変遷調査**「平成」30 年間で最も伸長した地域産業は「医療」****～最も縮小した業種は「飲食料品卸売」～****はじめに**

5 月 1 日、約 30 年間続いた「平成」から「令和」へと改元された。平成時代を振り返ると、高い経済成長率を誇った昭和時代から一変、バブル経済の崩壊とその後遺症の苦しみから始まり、経済の低迷と再生に喘いだ時代だったと言えよう。不良債権を抱えた金融機関の破綻から始まった平成不況は、今日まで続く景気の冷え込みや賃金抑制、雇用体系の変化を招いた。また、相次ぐ大災害、未曾有の金融危機だったリーマン・ショックも重なった。この間、記録的な円高や海外新興国の台頭で製造業など第二次産業は「空洞化」が進み、日本経済は「失われた 20 年」とも「30 年」とも表現される長い低成長時代を経験した。

一方、「平成」終盤からはアベノミクスの推進で、ようやく経済の低迷状態から脱しつつある。また IT 化の進行のほかインバウンドの拡大による第三次産業も新たに台頭、国内産業は平成 30 年間のなかで大きく変容した。

帝国データバンク沖縄支店は、保有する企業概要データベース「COSMOS 2」を用いて、1989 年（平成元年）～2018 年（平成 30 年）の過去 30 年間について、沖縄県内の企業売上高ベースの産業構造の変化を調査・分析した。

■調査対象の業種は、帝国データバンクの業種分類に準じた（「電気・ガス・水道・熱供給業」「金融・保険業」「公務」を除く）

■構成比の比較対象は、各年末に判明した各企業の「売上高」をベースとした

調査結果（要旨）

1. 1989 年～2018 年の平成 30 年間における沖縄県の産業変遷を見ると、全 9 業種（大分類）のうち、平成 30 年間で構成比が拡大したのは「サービス業」「運輸・通信業」「小売業」の 3 業種。縮小したのは「不動産業」「鉱業」「建設業」「製造業」「卸売業」の 5 業種
2. 最も大きく伸長したのは、「医療業」（中分類）で 5.9 ポイント増（平成元年：1.4%→平成 30 年：7.3%、5.9 ポイント増）

1. 「平成」の産業変遷

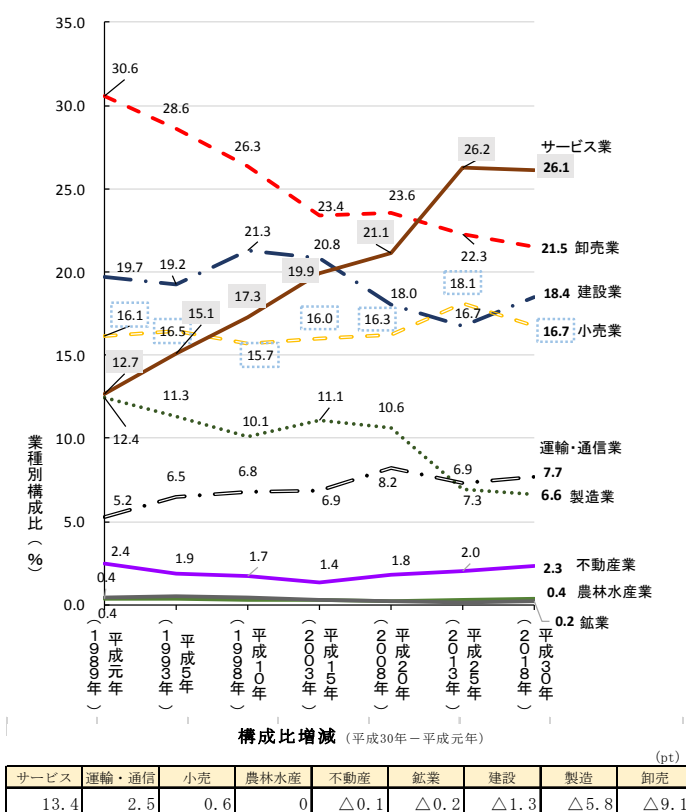
1.1. 平成 30 年間の推移 ～「卸売業」が縮小、台頭したのは「サービス業」～

1989 年～2018 年の平成 30 年間ににおける沖縄県の産業変遷を見ると、全 9 業種のうち、平成 30 年間で構成比が拡大したのは「サービス業」「運輸・通信業」「小売業」の 3 業種。縮小したのは「不動産業」「鉱業」「建設業」「製造業」「卸売業」の 5 業種となった。

このうち、全体に占める比率が大きく低下したのは「卸売業」。「卸売業」は、平成元年（1989 年）には全体の 30.6% を占めていたが、以降は減少傾向で推移。平成 30 年（2018 年）には 21.5 % にとどまり、30 年間で 9.1 ポイント減少した。

他方、最も台頭したのは「サービス業」。平成元年には 12.7%、平成 30 年には 26.1% となり、13.4 ポイント増加した。

平成 30 年間の各産業・構成比推移



1.2 業種中分類別の推移～「医療」が伸長～

平成のなかで、沖縄県の産業に占める構成比が最も大きく伸長したのは、「医療業」。平成元年：1.4%から 5.9 ポイント増加し、平成 30 年には全体の 7.3% を占めた。高齢化の進展により需要は拡大し景気の影響も受けにくかったほか、県内に本社を置く医療法人沖縄徳洲会（八重瀬町）は、県外でも運営病院数を増やし成長したことが要因となった。

一方、最も縮小したのは「飲食料品卸売」（平成元年：10.6%→平成 30 年：6.5%、4.1 ポイント減）。このほか、「総合工事業」（同 14.1%→同 10.3%、3.8 ポイント減）、「機械器具卸売」（同 5.4%→同 3.3%、2.0 ポイント減）、「食料・飼料・飲料製造」（同 5.4%→同 3.5%、1.9 ポイント減）など 21 業種で、30 年間で構成比が縮小し、また、下位 10 業種のうち 4 業種が「卸売業」となった。

沖縄県における業種分類別・構成比増減（その他サービスは除く）

上位10位

県内 順位 (上位)	全国 順位 (上位)	産業分類	構成割合		
			平成元年 (%)	平成30年 (%)	割合の差 (ポイント)
1	13	医療業	1.4	7.3	5.9
2	100	広告・調査・情報サービス	1.0	3.5	2.4
3	133	職別工事業	2.2	4.2	2.0
4	182	郵便・電気通信	0.0	1.7	1.7
5	231	各種商品小売	4.6	6.0	1.4
6	287	教育	0.2	1.5	1.2
7	349	各種商品卸売	0.0	1.0	0.9
8	405	運輸業	5.2	6.0	0.8
9	413	専門サービス	0.9	1.6	0.8
10	510	飲食店	0.6	1.1	0.5

下位10位

県内 順位 (上位)	全国 順位 (上位)	産業分類	構成割合		
			平成元年 (%)	平成30年 (%)	割合の差 (ポイント)
1	33	飲食料品卸売	10.6	6.5	▲ 4.1
2	41	総合工事業	14.1	10.3	▲ 3.8
3	151	機械器具卸売	5.4	3.3	▲ 2.0
4	166	食料・飼料・飲料製造	5.4	3.5	▲ 1.9
5	183	木材・建築材料卸売	3.6	1.8	▲ 1.7
6	206	化学工業、石油・石炭製品製造	1.8	0.2	▲ 1.6
7	282	窯業・土木製品製造	2.2	0.9	▲ 1.3
8	319	家具・什器・家庭用機械器具小売	1.6	0.4	▲ 1.1
9	394	その他卸売	8.6	7.6	▲ 0.9
10	400	織物・衣服・身の回り品小売	1.2	0.3	▲ 0.9

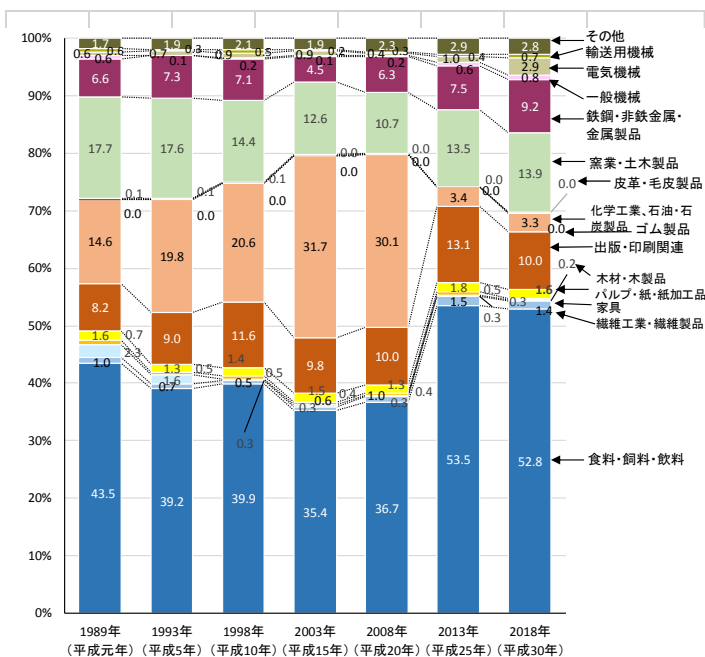
■ 構成比が「縮小」した業種

a. 製造業 ～ 化学工業、石油・石炭製品製造などが縮小～

製造業で過去30年間の変遷を見ると、平成元年から拡大したのは「食料・飼料・飲料製造」「繊維工業・繊維製品製造」「出版・印刷・同関連産業」「鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造」「一般機械器具製造」「電気機械器具製造」「その他製造」の7業種。なかでも、「食料・飼料・飲料製造」は、構成比で9.3ポイント拡大し、拡大幅は製造業で最大であった。

他方、7業種では構成比が縮小した。なかでも、「化学工業、石油・石炭製品製造」は平成元年の14.6%から、平成30年には3.3%に縮小し、縮小幅が最大となった。

製造業・平成30年間の産業構造推移

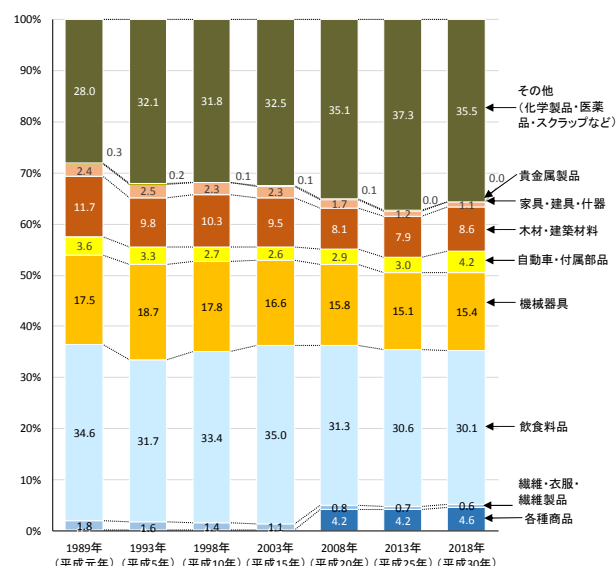


b. 卸売業 ～飲食料品卸売などが縮小～

卸売業で過去 30 年間の変遷を見ると、平成元年から拡大したのは「各種商品卸売」のほか、医薬品卸売などを含む「その他卸売」と「自動車・付属品卸売」の 3 業種。なかでも、「その他卸売」は、構成比で 7.6 ポイント拡大し、拡大幅は卸売業で最大となった。

他方、「繊維・衣服・繊維製品卸売」「飲食料品卸売」「機械器具卸売」など 6 業種では、構成比が縮小した。なかでも、「飲食料品卸売」は平成元年の 34.6% から、平成 30 年には 30.1% に縮小し、4.5 ポイントの縮小幅となった。ただし、同業種は売上高ベースでは伸長しており、「その他卸売」の拡大で相対的に比率を下げた形となった。

卸売業・平成 30 年間の産業構造推移



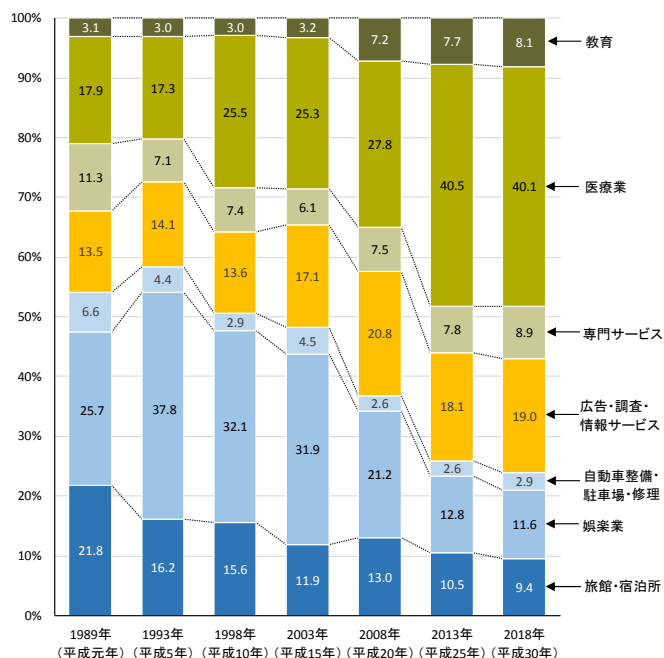
■ 構成比が「拡大」した業種

c. サービス業 ～医療業が台頭～

サービス業で過去 30 年間の変遷を見ると、平成元年から伸長したのは「医療業」「広告・調査・情報サービス」と「教育」の 3 業種。なかでも、「医療業」は、平成元年の 17.9% から平成 30 年には 40.1% と大幅に拡大。拡大幅はサービス業で最大となった。

他方、「旅館・宿泊所」や「娯楽業」など 4 業種では、構成比が減少した。なかでも、パチンコホールやゴルフ場、ゲームセンターなどを含む「娯楽業」は、スマートフォンの登場などによる嗜好の多様化や規制強化などが相まって、平成元年以降の 30 年間で構成比がほぼ半減した。

サービス業・平成 30 年間の産業構造推移



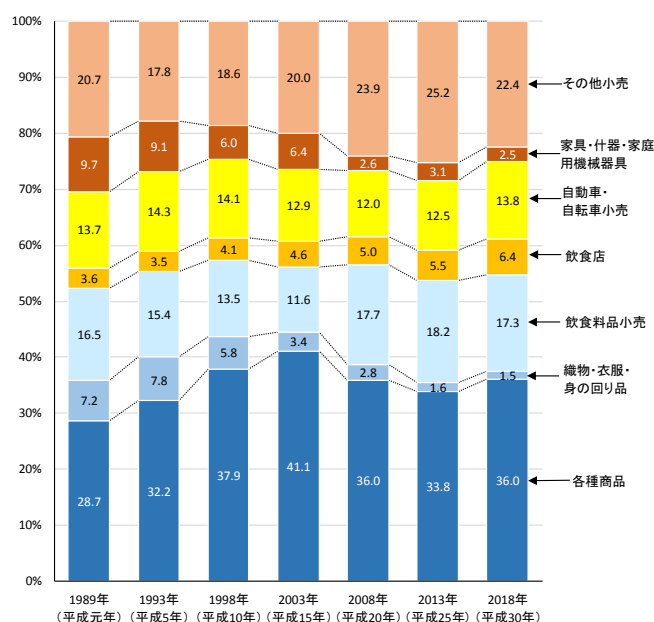
■ 構成比が「拡大」した業種

d. 小売業 ～ 各種商品小売業が拡大 ～

小売業で過去 30 年間の変遷を見ると、平成元年から拡大したのは「各種商品小売」「飲食料品小売」と「飲食店」「自動車・自転車小売」「その他小売」の 5 業種。なかでも、スーパーやコンビニエンスストアを含む「各種商品小売」は、平成元年の 28.7% から平成 30 年には 36.0% と、7.3 ポイント拡大し、拡大幅はサービス業で最大となった。

他方、「織物・衣服・身の回り品小売」「家具・什器・家庭用機械器具小売」など 2 業種では、構成比が減少した。各々、5.7 ポイント、7.2 ポイントの縮小幅となった。

小売業・平成 30 年間の産業構造推移

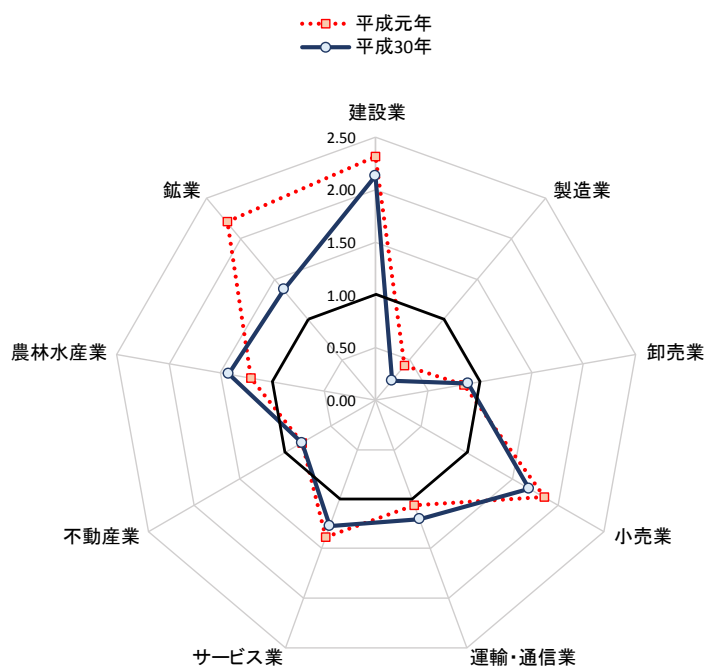


今後の見通し

調査の結果、沖縄県内各産業の売上高は大きく変化し、全体に占める業種のトップが交代したことが判明した。平成元年には全体の約 3 割を占めた「卸売業」は、平成 30 年には 2 割台まで低下。代わって「サービス業」は 12.7% から 26.1% まで拡大し、平成 30 年間で構成比が 2 倍超に拡大した。

「平成」から「令和」へと時代が変わるなか、あらゆるモノがネットにつながる I o T (インターネット・オブ・シングス) をはじめ、ビッグデータや人工知能、通信など、次世代の先端技術が急速に発達・普及し始めている。今後はこうしたデジタル技術の応用が、一部の産業や業務部門だけでなく、すべての分野で進むとみられ、デジタル技術にけん引される産業構造の変化が起こるだろう。既に沖縄県外の自動車業界では、「CASE」と呼ばれる技術革新の波が到来していると言われ、各社で未来を見据えた戦略策定を進めている。情報通信関連を除けばデジタル化が進んでいない沖縄の各産業は、平成のその先にある「令和」時代を歩むなかで、デジタル技術によって再び大きく変遷・浮上する可能性が出てくるだろう。

沖縄県の基盤構造変化(特化係数※比較)



※地域産業の日本国内における強みを表したもの。特化係数が1.0を超える産業は、全国と比較して相対的な集積度が高い(強み)と言える

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク

沖縄支店 担当：赤嶺 元気

TEL 098-861-6851 FAX 098-861-6863

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。